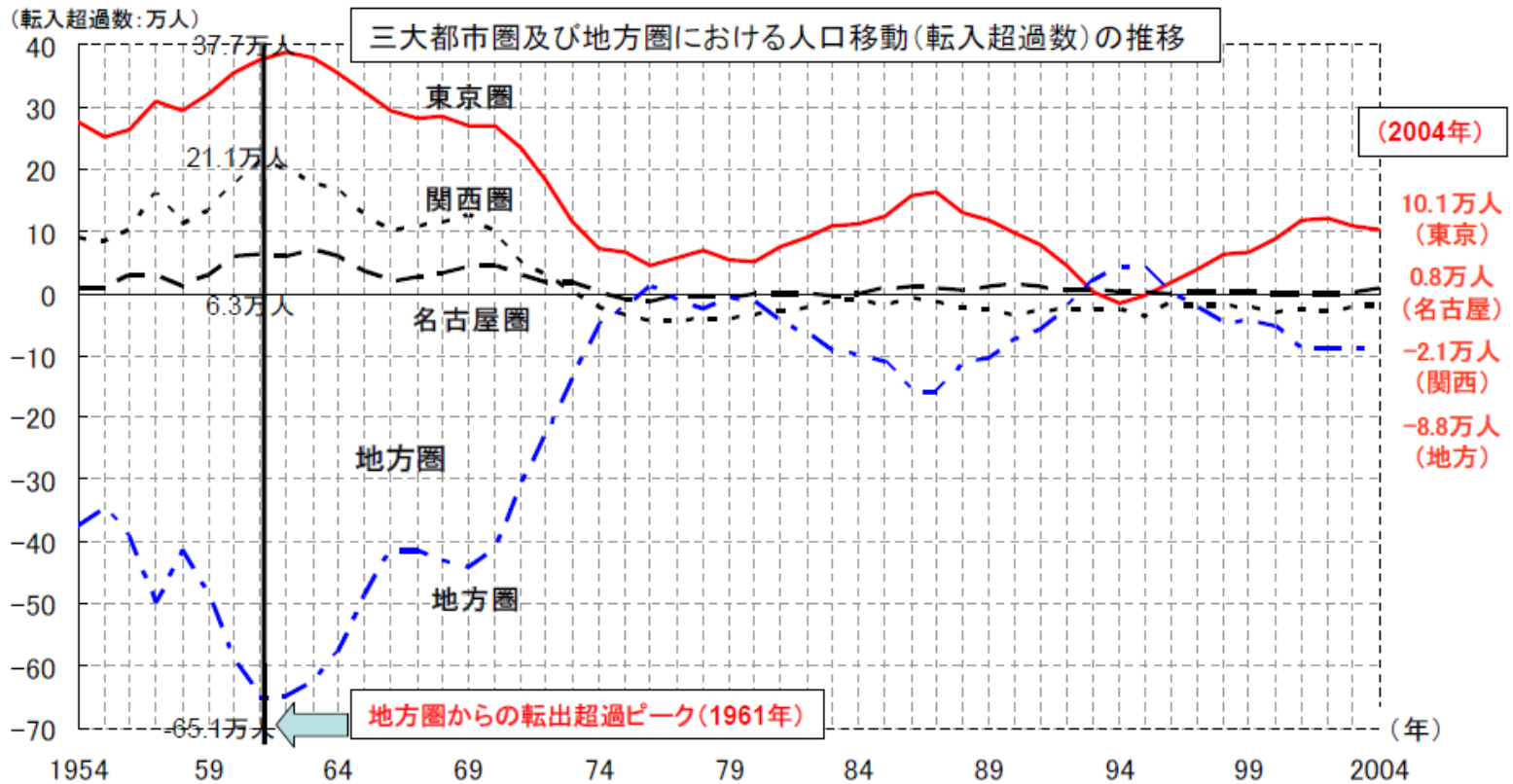


都市圏・地方圏の人口移動

高度成長期には1961年をピークに、高度成長期に地方圏から三大都市圏への人口移動が進展。近年では地方圏からの転出が減少傾向にあるものの、2004年においても8.8万人の出超。



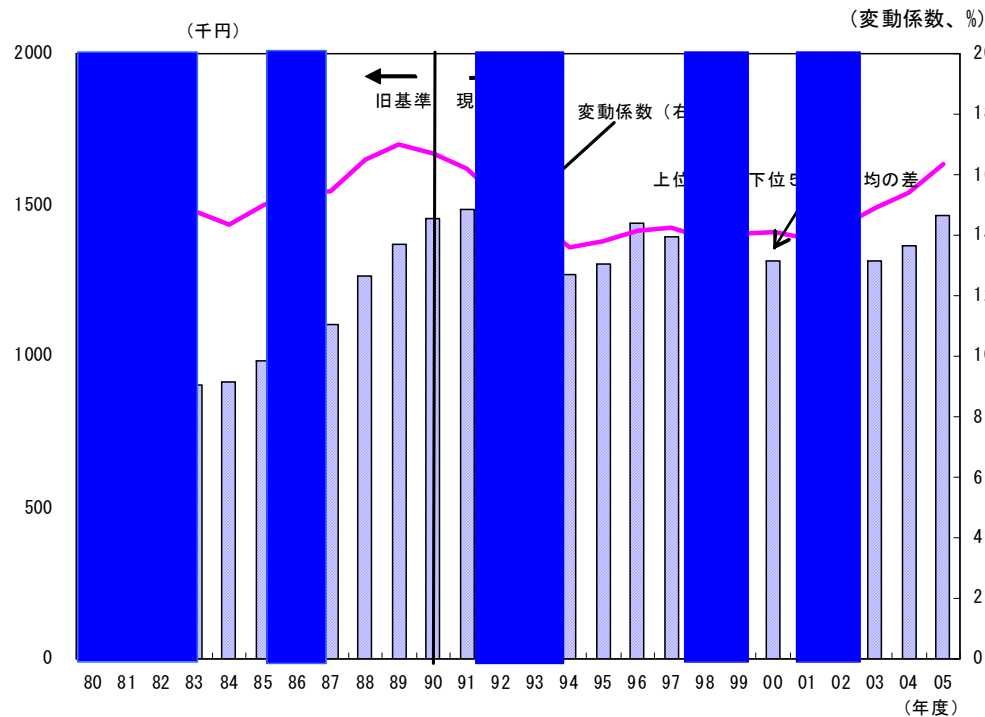
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏
地方圏: 三大都市圏以外の地域

一人あたり県民所得の地域間格差①(直近の動き)

1人あたり県民所得の変動係数は、いわゆるバブル景気(86年～91年)前半に大きく上昇。その後の景気後退期に低下したが、足元では2001年度を底に上昇傾向にある。2005年の所得上位には東京都、愛知県などの大都市圏を含む都道府県が、下位には地方圏の都道府県が含まれており、景気回復期には都市と地方の所得格差が拡大することが見て取れる。



(参考) 1人あたり県民所得の上位10県、下位10県

上位10位	95年度	05年度	下位10位	95年度	05年度
1	東京都	東京都	1	沖縄県	沖縄県
2	愛知県	愛知県	2	鹿児島県	高知県
3	神奈川県	静岡県	3	長崎県	青森県
4	大阪府	滋賀県	4	宮崎県	宮崎県
5	千葉県	神奈川県	5	秋田県	長崎県
6	滋賀県	栃木県	6	熊本県	鹿児島県
7	埼玉県	富山県	7	青森県	秋田県
8	静岡県	三重県	8	高知県	鳥取県
9	富山県	大阪府	9	島根県	愛媛県
10	栃木県	広島県	10	和歌山県	岩手県

○ 04年度から05年度にかけて、1人当たりの県民所得が減少した7県は以下のとおり

鳥取県、徳島県、大分県、宮崎県、岩手県、高知県、香川県

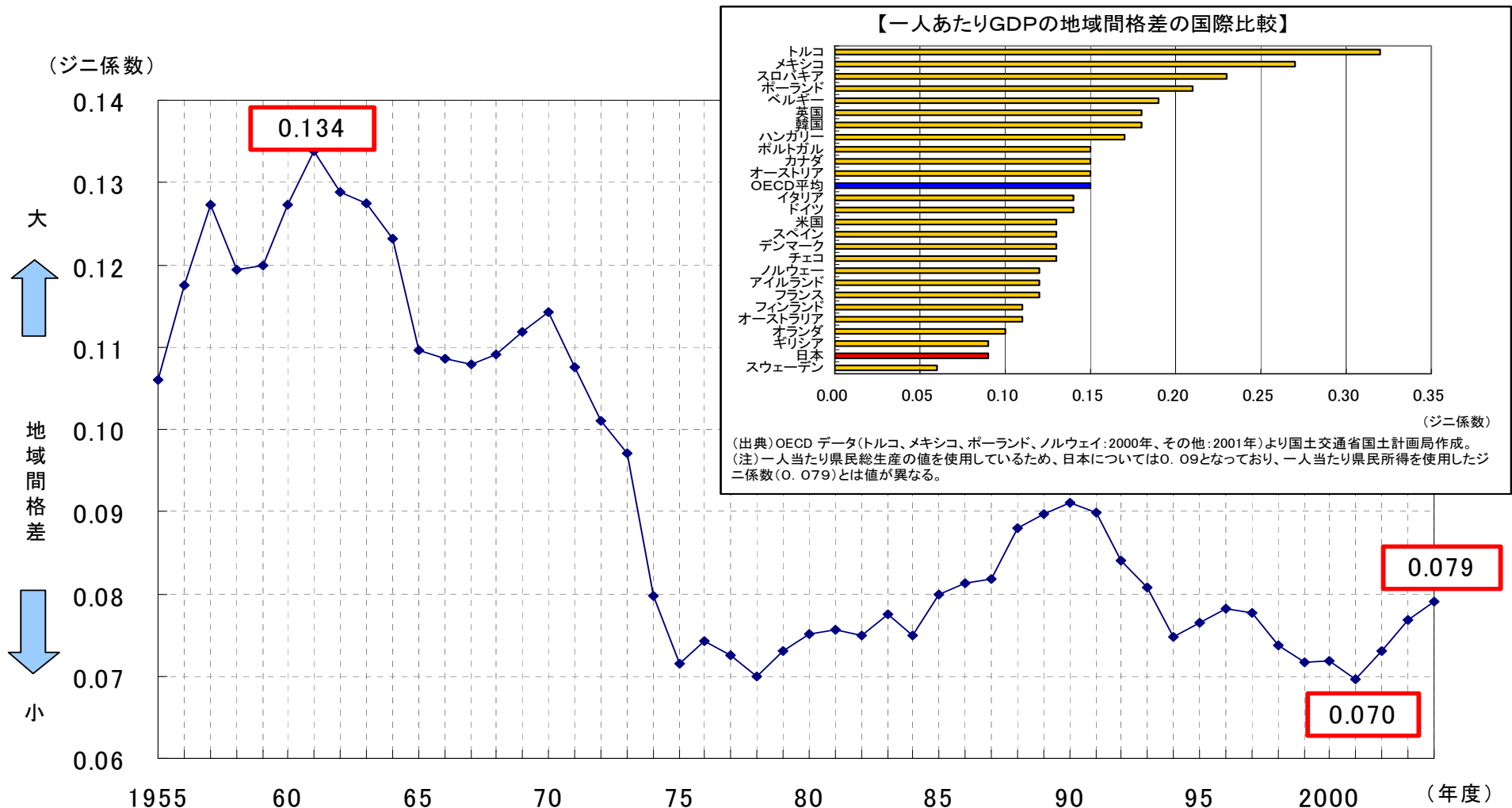
(備考) ・内閣府「県民経済計算」により作成。89年以前は平成2年基準(68SNA)を使用

・変動係数(t年度) = 地域間の標準偏差(t年度) / 地域間の平均値(t年度) / 100

・色付きは景気後退期(四半期基準日付による、80年1-3月期～83年1-3月期、85年4-6月期～86年10-12月期、91年1-3月期～93年10-12月期、97年4-6月期～99年1-3月期、00年10-12月期～02年1-3月期)

一人あたり県民所得の地域間格差② (ジニ係数^(※注1)の長期的推移・国際比較)

地域間の所得格差の長期的推移を見ると、1961年をピークに縮小してきている。
OECD諸国の中では我が国の地域間格差は小さい。



(出典)内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)1. 「ジニ係数」とは、所得分布の格差を表す係数であり、ジニ係数は格差が小さいほど0に近い値になり、格差が大きいほど1に近い値となる。

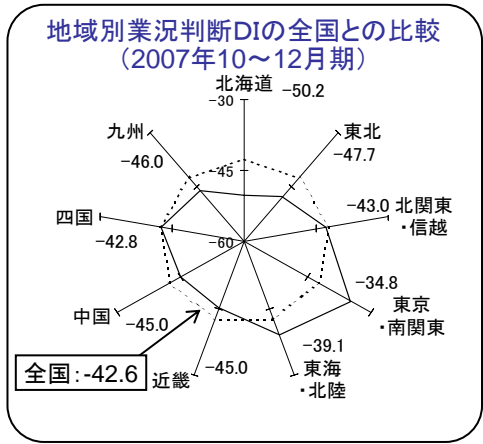
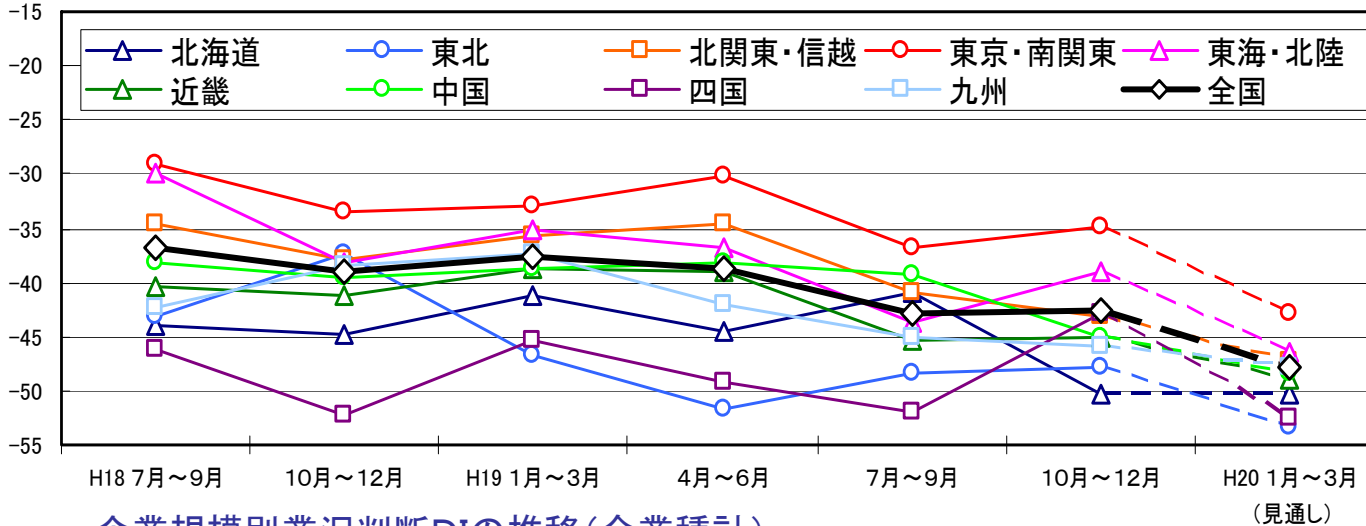
2. 一人当たり県民所得については、推計時点で最新の人口データを反映するため、「県民経済計算」の公表値ではなく、国土交通省国土計画局推計値を使用。

3. 県民所得は1955年度から1989年までが68SNA、1990年度以降が93SNAに基づく数値。

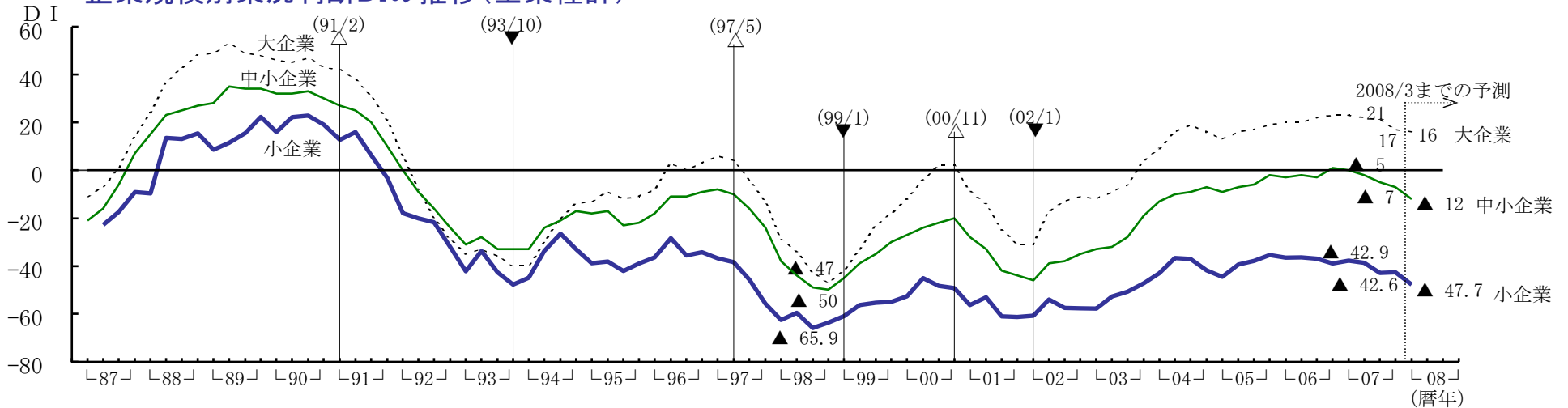
地域別・企業規模別の業況判断

直近の小企業の業況判断DI(平成19年10-12月期)を地域別に見ると、東京・南関東、東海・北陸など都市圏を含む地域を中心に上昇したものの、北海道、中国、九州などの地方では低下しており、地域間で業況判断に差異が見られる。企業規模別の業況判断DIでは、景気の谷で格差の縮小傾向が見られたが、近年は拡大傾向にある。

DI 小企業の業況判断DI(地域別、全業種計)の推移



企業規模別業況判断DIの推移(全業種計)

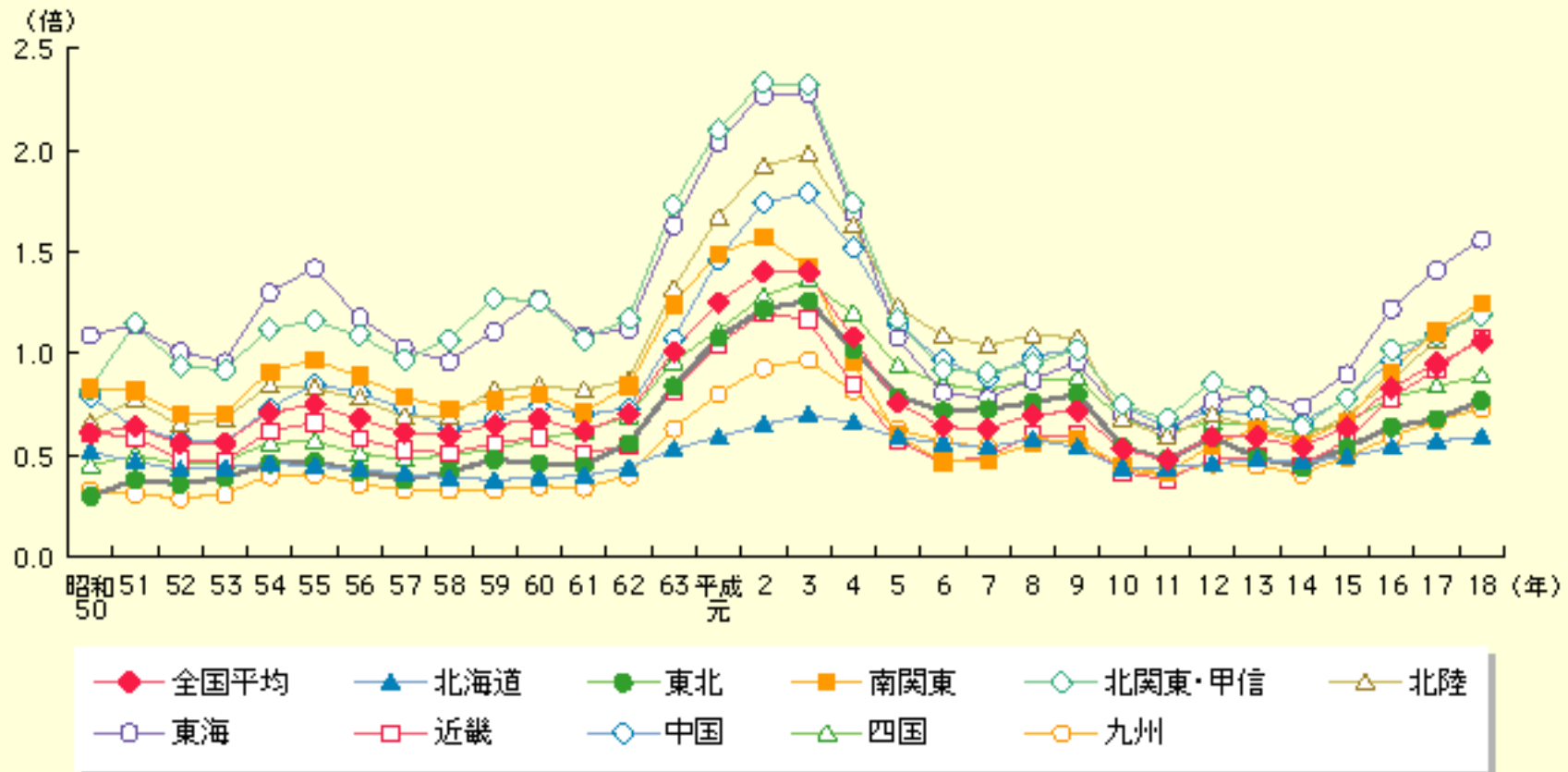


注: DI(Diffusion Index)とは、業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合の差による指数
 出典: 国民生活金融公庫総合研究所 『全国小企業動向調査結果』(2008年1月22日)

地域ブロック別有効求人倍率

いわゆるバブル景気(昭和61年～平成3年)においても、北海道、九州では有効求人倍率が1に満たないなど、地域間で大きな格差が見られた。
直近の景気回復局面においても、東海やバブル崩壊後に低迷していた南関東で大幅な上昇が見られる一方で、北海道、東北、九州においては雇用改善の動きが弱く、地域間での雇用情勢に差異が見られる。

地域ブロック別有効求人倍率の推移

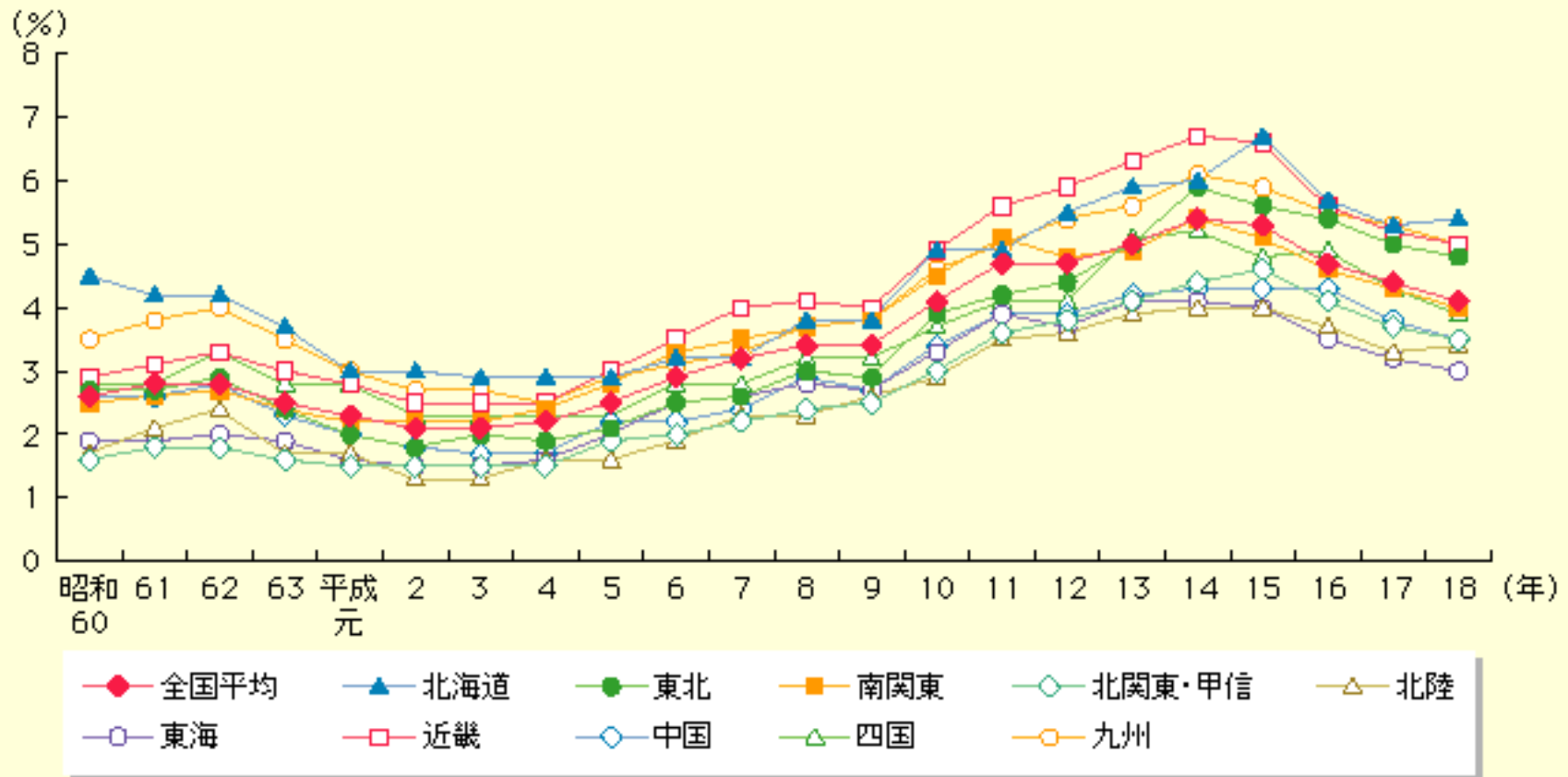


資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

地域ブロック別完全失業率

近年のブロック別完全失業率の推移を見ると、完全失業率の相対的に高い地域と低い地域があり、北海道、近畿、九州では、一貫して全国平均を上回っているのに対し、北関東・甲信、北陸、東海では他の地域より低い状況が続いている。

地域ブロック別完全失業率の推移

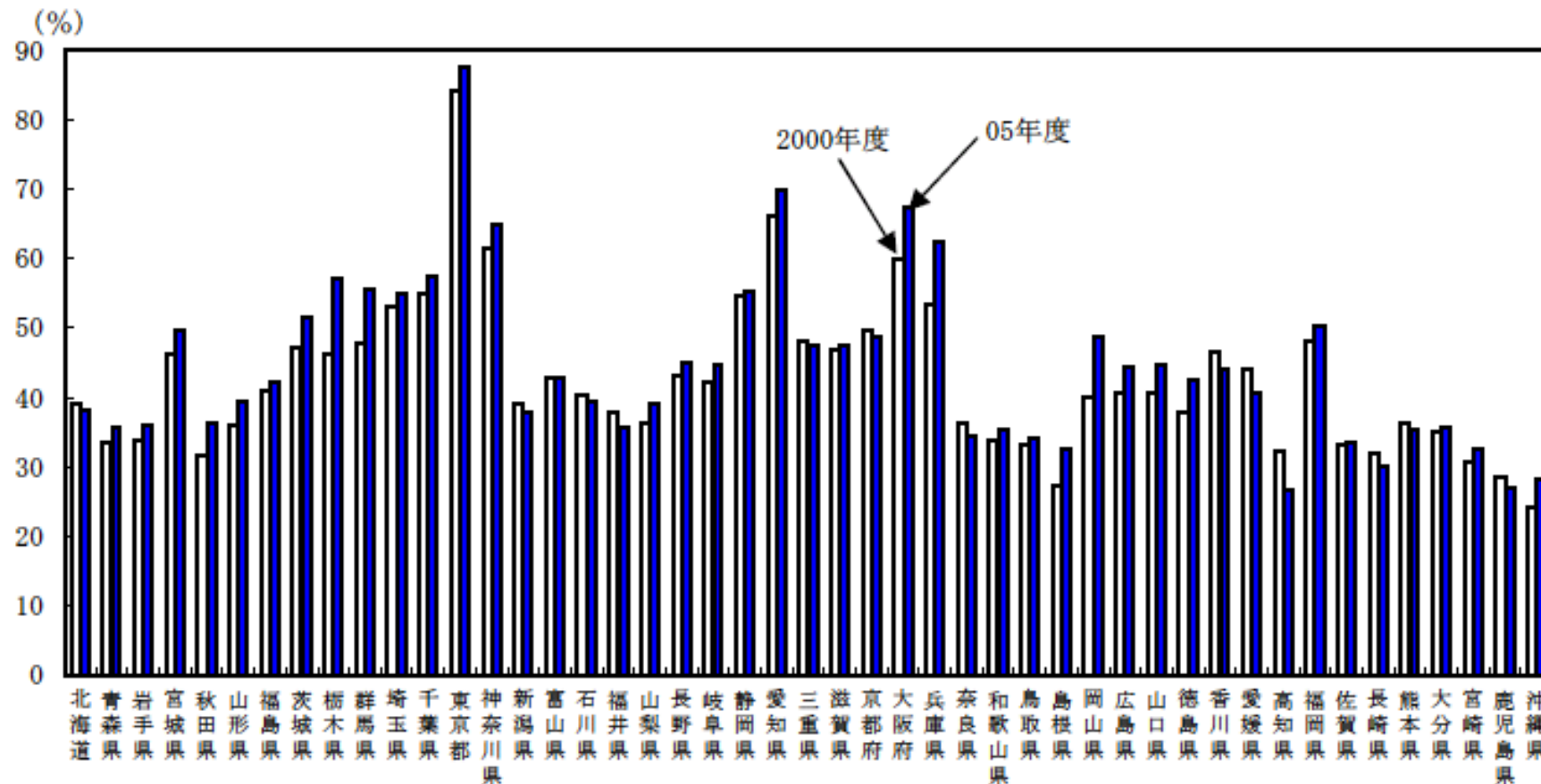


資料) 総務省「労働力調査」より作成

各都道府県の自主財源比率

自主財源額を歳出決算総額で除した自主財源比率は、東京都、愛知県、大阪府等の3大都市圏で大きく、都道府県によって大きな開きがある。

都道府県の自主財源比率



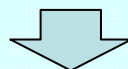
出典)内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「地域の経済2007」

注1) 自主財源比率 = 自主財源額 / 歳出決算総額

注2) 自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思である程度収入額を増減できる自前の財源をいう。

平成21年度～

法人事業税の一部(約2.6兆円)を分離し、**地方法人特別税(国税)**を創設【平成20年度10月1日以後に開始する事業年度から適用】

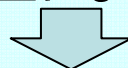


その収入額を用途を限定しない一般財源として都道府県に譲与する**地方法人特別譲与税**を創設

【譲与の基準は、1/2を人口で、他の1/2を従業者数で按分して譲与】

平成20年度の措置

地方再生対策費の創設(4,000億円)
地方税の偏在是正により生じる財源を活用



市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点的に配分。

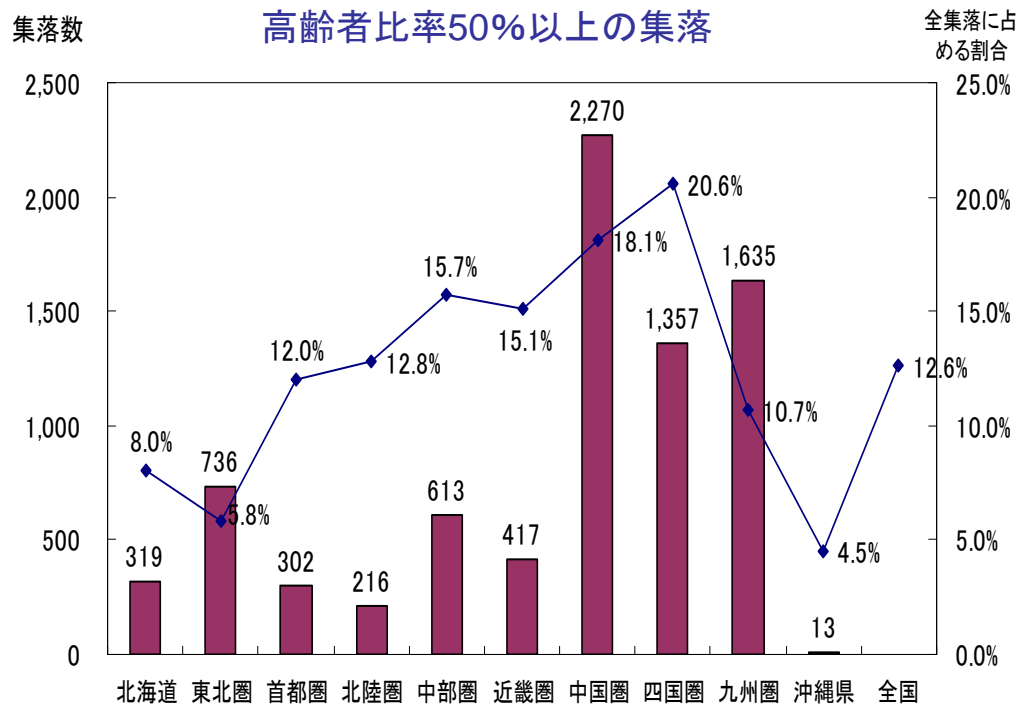
【都道府県に**1,500**億円、市町村に**2,500**億円< 算定見込み額 >

都道府県	標準団体 (人口170万人)	20億円程度
市町村	人口10万人規模	2億円程度

※配分の基準は、人口規模のコスト差や第一次産業就業者比率、高齢者人口比率等を反映。

集落の現状

過疎地域等における62,000余の集落のうち、高齢者(65歳以上)比率が50%以上の集落は7,878であり、全集落に占める割合は中国、四国で大きい。
 今後消滅のおそれがある集落の割合・数は中部、近畿、中国、四国に多い。



高齢者比率が50%以上 合計7,878集落

今後消滅のおそれがある集落(市町村へのアンケート調査結果)

	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	計
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

2,643集落(4.2%)

- : 各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域
- : 各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

出典:国土交通省・総務省「過疎地域等における集落の状況に関する調査」(平成19年8月公表)に基づき作成。